

長崎から全国へ

長崎は日本最西端にあり、資源が豊富な都市であることはあまり知られていない。国立公園第一号に指定された雲仙天草国立公園、来年は「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」も推薦される見通しとなった。歴史文化と自然の観光資源。また、水産資源では、東シナ海を中心とした豊富な漁場に恵まれ、日本有数の水揚げ量を誇る。畜産では「第10回全国和牛能力共進会」の肉質を競う「肉牛の部」で、長崎県代表が最高賞にあたる名誉賞(内閣総理大臣賞)を受賞。農産物も、生産量が全国10位内に入るビワ、ジャガイモ、アスパラガス、タマネギ、ミカン、ブロッコリー、シヨウガなど。一方、工業産業面では、三菱重工業(東証一部)の主要事業所である長崎造船所をはじめ、中型規模の造船所、これらの技術を応用した特殊機械のメーカーなども健闘しているものの、全国的な展開としての中小企業の露出は少なかった。一因としては、大規模な経済規模地域から遠隔であるという長崎の地政的環境があげられる。このようななか、その中小企業で新たな動きが生まれた。

誕生、そして、全国へ

一時期、ビジネス方法の特許(以下ビジネスモデル特許)という言葉が世にあふれた時期があった。ピークは2000年で1万9231件となった。その後、減少の一途をたどり、11年には約3分の1まで減少した。

現在、徐々に回復傾向となっているが、実際に取り組む中小企業は少なく、制度を生かしてきていないのが現状である。現在、特許庁ホームページで特許及び実用新案において「長崎県」で検索を行うと、2017年が検索結果として出てくる。その内、ビジネスモデル特許に属すると見られるシステムに関する結果は21件となる。今年については、9月現在で1件のみである。そのような中において、長崎県内

ISO Patriot System 導入画面

文書構成

第1階層 [1次文書] 経営理念 社長経営方針 ISO-MS 各規格の方針

第2階層 [2次文書] ISO-MS 規格要求事項【解説】

第3階層 [3次文書] 業務マニュアル【ISO-MS統合】 40頁

第4階層 [4次文書] 業務(現場)手順書【1件1業】 57頁

第5階層 [5次文書] 改善活動記録【2件】 規格が求める記録【探査選択可能】

組織情報

グループ	NGP	グループ数	127
組織名	NGP日本自動車リサイクル事業協同組合	CO2排出量	
拠点	1	部門	12
職数	11	職員	11
業務運用記録(第0階層)	2件	業務申請	0
記録運用の解説		記録運用の解説	1

記録群

品質管理	1	環境管理	1	安全管理	1	情報管理	1
品質管理	1	環境管理	1	安全管理	1	情報管理	1
品質管理	1	環境管理	1	安全管理	1	情報管理	1

出願は、ISOマネジメントシステム認証取得及び維持に関わる文書・記録類のWebシステムである。

企業間では、取引先の業務管理の水準を把握するために、ISOマネジメントシステム(以下ISO)認証取得の有無を基準とする傾向にあるが、ISOを維持する側は、人的・時間的コスト負担を被っている実態もある。その一助となるために、ISOの管理用システムを拠点間においてWebでつなぎネットワーク運用できるように開発したシステムである。

その開発の中核となったのが、合同会社ISO飛鳥[ASCA] A Auditors Society for Conformity Assessment (以下ASCA)が開発した「パトリオットシステム」である。代表で開発者の石橋均氏に説明を聞いた。

「私は、小さいながら企業の経営を担い、システム技術者として、ISOの品質・環境・安全・情報、それにPマークの審査活動に携わり、審査実績は延べ1千件を超えました。この経験から、ISOが本来の意図『業務の合理性と確実性の追求』から外れて、認証維持のための書類管理に陥っている企業が非常に多いことに危機感を覚えました。これはISOの規格を読み違えているところが原因です。例えば、内部監査やマネジメントレビューは、固有名詞としてのそれらを求めているわけではありません。日本の企業では、経営層と組織は日常的に一体化しており、月次の会議では、規格が求めるマネジメントレビューの経営の方向性などが協議されています。内部監査も、工場・現場の安全パトロールなどで実施しています。パトリオットシステムは、日常業務に溶け込んでいるISOの要素を見つけて、更に磨きをかける仕組みになるよう、経営者・システム技術者・審査員、この3者の立場で納得のいくように開発しました」とコメントしている。

この思想が、全国141の組織群で運用する組合組織、NGP日本自動車リサイクル事業協同組合(東京都港区)に受け入れられ、昨年からの加盟組織の合同運用が始まり、本年は102社にまで広がっている。

連携企業コメント

一般社団法人長崎県建設業協会(長崎市)会長 長谷村隆三氏: ISOマネジメントシステムは企業の業務管理水準の基準とされる。しかしその認証維持には多くの費用と労力を必要としたため、一度は認証取得したものの継続を断念した例も多い。原因は認証審査機関あるいは審査員が、その本質的理解がないまま形式的書類システムを強要したことにある。我が国の企業は本来、実務に品質管理に関わる多くを内在しており、その合理的な位置づけと、ネットワークシステム運用へと展開したパトリオットシステムに期待する。

この動きは、長崎県だけでなく、全国の中小企業においても、モデルケースとなると見られ、今回の展開により、長崎県発のシステムが全国へ発信されれば、長崎県から増加するだろう。

発信

大企業に比べ経営資源が限定される中小企業では、新商品、新システム等の開発には限界があり、このように、地元企業が連携しながら開発と実際の販売展開を進め特許出願することで、権利を保護しながら、大手企業とも対等な関係を構築できる。